

日本大学通信教育部校友会報

発行所：日本大学通信教育部校友会 〒102-8005 東京都千代田区九段南4-8-28 日本大学通信教育部内 TEL・FAX 03(3234)5858
発行責任者：白戸 忠志 / 編集責任者：師田 袈裟茂 通信教育部校友会ホームページ：http://www.nudld-koyukai.sakura.ne.jp/wp/

子曰、
當仁不讓於師、

先生が言われた、「仁徳（を行なう）にあつては、先生にも遠慮はいらない」

【論語】

平成29年元旦 謹賀新年

新年のご挨拶

日本大学通信教育部校友会
会長 白戸 忠志

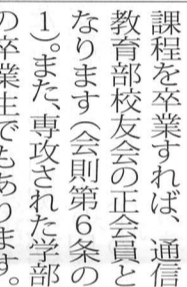


新年明けましておめでとうございます。

全国校友の皆様へ、心から新年のご挨拶を申し上げます。
この一年、校友会に対し、皆様からのご支援、ご厚情に感謝申し上げます。

新年のご挨拶

通信教育部校友会の正会員は34,216名となりました。



新年明けましておめでとうございます。

この学部別校友会と同等に通信教育部校友会が活動できるのも45年前に

新年のご挨拶

日本大学通信教育部
部長 関根 二三夫



新年明けましておめでとうございます。

全国校友の皆様、新年明けましておめでとうございます。申年からは酉年へと年が移り、国内外の情勢が程よく纏まり、幸せを取り込む年に

丁酉への期待

学校法人日本大学理事長
日本大学校友会会長
田中 英壽



通信教育部校友会

員の皆様、新年明けましておめでとうございます。平成28年はどのような

通信教育部校友会設立に尽力いただき、今日までの発展にご協力いただき、先輩のお力です。この歴史ある通信教育部校友会をこれからも発展していきたいと思っております。新年にあたり今後の校友会を考えて見たいと思っております。少子高齢化はこれから進みます。望めば大学での勉学は誰でも受けられる時代になっております。通信教育は若男女を問わず全国で学べる学習方法です。校友会でも学生の増員にこれからも積極的に取り組んでまいります。また、大学に協力し、学生支援に取組み、卒業生が増えれば校友会の活性化にもつながると思っております。たとえばホームカミングデーの実施、学生の「科目修得試験」に必要な「過去問集」の発行なども校友会の新規事業として取り組んでまいります。

通信教育部校友会では特別表彰制度を昨年度より実施することになりました。校友会役員として活動され、満88歳(米寿)になられた方が対象です。詳細は会報第87号で確認し、支部長は事務局まで推薦してください。ブロック総会又は本部総会で表彰状と記念品をお渡しいたします。

通信教育部校友会にも記念事業について要請があります。校友の皆様のご協力をお願い致します。

学心が呼び込まれていくように感じられます。高等教育機関としての大学通信教育部は、様々な理由で高等教育を受ける機会を制約された人々に、その機会を提供するとともに、それは異なる重要な働きをも同時に有しております。つまり生涯学習機関としての働きがあります。勉学を始めることに遅過ぎるといふことはなく、社会の中でふと立ち止まって、このままでは良いだろうかと思

えた時、人によっては大卒卒業資格の取得、教員免許状の取得、職業上の知識の習得など様々なことが思い浮かぶでしょう。そのような要求に応えられるのが通信制大学です。この2年余りの入学者を見ておられますと、社会人がかなり増えております。平成28年度の入学者数は4月生及び10月生を含めると、日本大学通信教育部では2,000名の大台を越えまして、社会的なニーズの高

まりを強く感じます。さて、昨年の夏期スクーリングでは、様々な催し物がありました。危機管理をテーマにした講演会、世界文化遺産を巡る下町見学ツアー、校友の参加が実現した日本芸能文化鑑賞会、震災復興を目的とした福島物産展が開催されました。さらに、通信教育部では初めてのホームカミングデーを実施致しました。校友の白戸会長や鈴木幹事長の長年の熱意が実を結

今年で創立128年目を迎え、創立130周年まであと2年となりました。平成23年に「日大再生10年計画」を宣言し、その核となる130周年記念事業は着実に進んでおります。平成26年に日本大学病院の開院、平成27年に日本大学藤沢小学校の開校、平成28年に新学部として昭和63年に築学部が設置されて以来、28年振りとなる「危機管

りやその保護者をはじめ多くの方々に評価されてきた証の一つであると自負しております。平成30年11月に創設70周年となる通信教育部においても、平成26年9月、市ヶ谷にキャンパス移転後は、学生数が増加傾向にあり、昨年4月から学修支援センターを設置することで、更なる学生へのサポート体制の充実を図っております。しかし、喜ん

でばかりもいられません。2018年の18歳人口の減少に加え、私立大学経常費補助金交付に係る入学金超過率は段階的に引き下げられ、平成30年度には現行の1.17倍から1.1倍となります。また、認可申請に係る平均入学金超過率は、平成31年度には1.05倍未満となります。学生からの学納金収入により運営する私立大学にとって

果実を勝ち取るという特徴があることです。今後の日本大学に大いに期待していただき、日本大学と日本大学校友会の発展のため、引き続き御支援を賜りますようお願い申し上げます。